

特集に寄せて

山崎 仁朗

今号の特集である「東海社会の『地域力』を問い直す」は、「東海から見る現代社会—失われた10年から21世紀社会へ—」という前号の特集で浮かび上がった論点を、さらに掘り下げることを狙って企画された。

前号の特集は、2008年7月12日に行われた東海社会学会設立シンポジウムでの報告とコメントに基づいている。当時は、「元気なナゴヤ」などと言われ、とくに経済面における東海社会の強い活力が注目されていたが、その原動力として指摘されたのが、つぎのような社会構造の存在である。すなわち、東海社会においては、伝統的な社会関係が相対的に残存することで、これが地域的な共同性の基盤となり、そこに域内外の異質な要素も包摂して多様な結合をつくり出すという社会構造である。この指摘に対しては、外国人労働者の現実から見るならば、むしろ、伝統的・共同的な社会関係が相対的に残存しているがゆえに、異なる生活習慣や文化をもつ人たちとの共生、言い換えれば市民社会の成熟が妨げられているのではないかという異論も出された。つまり、そこでの論点は、東海社会における伝統的・共同的な社会関係の相対的な安定性をどう評価するかであった。

ところが、周知のように、その直後に「リーマン・ショック」を契機とする世界同時不況が発生し、一転して、東海社会におけるトヨタ依存型の経済構造の脆弱性が指摘されるようになった。仮にこの指摘が正しいならば、伝統的・共同的な社会関係の相対的な安定性こそ、東海社会の原動力であるという議論は、少なくとも再検討が迫られるだろう。経済の浮き沈みに左右されて評価を一変させるのではなく、いまこそ冷静に「東海社会の『地域力』を問い直す」ことが、(単なる社会学の一地方学会でなく)東海地域における社会的な実践課題に取り組むことを目的のひとつに掲げ、これからその存在意義をアピールしていかなければならない本学会に求められているのではないか。このような問題意識を踏まえて、前回のシンポジウムからちょうど1年後の2009年7月12日に開かれた第2回シンポジウムでは、「東海社会の『地域力』を問い直す」ことになった。今号の特集は、その時の報告やコメントをもとに、構成されている。

まず、議論の手がかりとしたのが、1986年に出版された『東海社会論』(安藤・中田・牧野編著)である。東海社会における伝統的・共同的な社会関係の相対的な安定性という上述の論点は、実は、同書のなかですでに指摘されていた。さらに、「全国縮図」としての東海社会における「能動的な『共同体的自治意識』」の可能性や、自閉的ではあっても他者を排除しない社会関係についても言及されていた。それから20数年経ったいま、この指摘は現在も有効なのか否か。編者のひとりである中田実氏(愛知江南短期大学:2009年当時)に「再考」をお願いした。氏の結論は、基本的にイエスである。中田氏によれば、伝統的・共同的な社会関係の相対的な安定性それ自体は何ら否定すべきことではなく、これを「後進的」と見なす評価こそが、むしろ一面的である。問われるべきは、「社会関係と価値観の安定性の基盤の解明と内容の吟味」であり、「地域の多核的な構成単位の特質とそれらの相互の関係」である。

この「内容の吟味」という点で、また、「地域の多核的な構成」という点で、山田明氏（名古屋市立大学）は一定の疑問を投げかける。氏は、「平成の大合併」の流れのなかで、とりわけ中山間地域で自治体の合併が進み、東海社会の内部でも地域間格差が拡大していると指摘する。つまり、この地域における伝統的・共同的な社会関係の相対的な安定性は、周辺部から少しずつ崩れてきているのではないかと、それにともなって、「地域の多核的な構成」もまたゆらいできているのではないかというのが、山田氏の見方である。こうした「構造変化」を指摘したうえで、山田氏は、そうであるからこそ、逆に、「小さな自治」の胎動や、地域自治組織・NPOの動向に注目する必要があると主張する。

では、NPOの側はどうみているか。伊藤一美氏（NPO法人子ども&まちネット）によれば、子ども・若者支援や子育て支援において、彼らの声を受け止め、対処できることが地域社会には求められる。この意味で「地域力」は不可欠だが、既存の地縁組織では限界があるだけでなく、それを埋めるべく活動しているNPOに対する地域社会の理解も、なかなか進んでいない。つまり、少なくとも伊藤氏らの活動にとって、伝統的・共同的な社会関係の相対的な安定性は、必ずしもプラスに作用していない。氏が期待するのは、むしろ、「研究者とNPOとの協働」による制度設計を通じて、専門的な解決が可能な場に地域社会を創り変えることである。

渋谷典子氏（NPO法人参画プラネット）もまた、「東海社会に存在する閉じた系のソーシャル・キャピタルを開放」することの重要性を指摘する。新たな課題、新たな交流が生まれるなかで、共同性を基盤にしつつも異質なものを排除しない社会関係が創られてきたとされる東海社会の「地域力」が、いま改めて試されていると言えよう。また、児玉克哉氏（三重大学）は、地域の社会関係の脆弱化が進むなか、「地域力」に過大な期待をすることの危険性を指摘する。東海社会でも周辺部から社会関係が崩れてきているという山田氏の警告も踏まえるならば、伊藤氏が主張するように、「研究者とNPOとの協働」によって地域社会を創り変えていく実践こそが、いま求められているのかもしれない。

このようにみえてくると、「全国の縮図」としての「東海社会の『地域力』を問い直す」ことは、地域的な限定を超えた普遍的な課題の追究でもあることに、改めて気づく。上村泰裕氏（名古屋大学）が指摘するように、本学会は、東海社会を拠点にした研究・教育・実践活動を基本にしつつも、地元の地域研究に限定することなく、より多様なテーマを、普遍的な視野で問い続けることが求められよう。

（山崎仁朗：岐阜大学）